

全国市長会会報

第 613 号 平成 13 年 4 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒 102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

理事会	2
医療・介護問題連絡会議	2
国民健康保険対策特別委員会	2
全国雪寒都市対策協議会役員会・総会	3
水産都市協議会役員会・総会	3
各支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	4
全国都市税財政主管者研修会の開催について	4
少子化への取組みについての全国キャンペーン	5
4市に災害救助法が適用される	6
市長の選挙	6
速報の発行	6
行事予定	6

会のうごき

諸会議の経過

理事会

4月4日、全国都市会館において理事会を開催した。

赤崎会長あいさつの後、町村文部科学大臣から教育改革について講演があり、活発な意見交換を行った。

次いで議事に入り、秋本事務総長から 諸会議の開催状況等、各支部市長会議の開催予定、市長の就退任及び逝去、特別区区長の本会への加入、災害救助法の適用、事務局人事等について報告があり、これらを了承した。

なお、この会議に先立ち正副会長会議を開催し、理事会の運営等について協議した。

(担当：企画調整室)

医療・介護問題連絡会議

医療保険制度の一本化への実現及び介護保険制度の円滑な運営の確保は、本会の重要課題であり、関係者に対し従来以上に積極的に働きかけていく必要があることから、赤崎会長をはじめ、社会文教分科会担当副会長、社会文教分科会委員長、国民健康保険対策特別委員会及び介護保険対策特別委員会の委員長が集まり、4月4日、全国都市会館において、医療・介護問題連絡会議を開催した。

会議では、赤崎会長のあいさつの後、秋本事務総長から本連絡会議の開催趣旨、介護保険及び医療保険制度改革の現状と本会の取組みについて報告を行うとともに、意見交換を行った。また、今後の対応については、政府・与党に対し強力に運動を展開していくこととし、必要に応じ会議を開催することとした。

(担当：社会文教部)

国民健康保険対策特別委員会

4月4日、麹町会館・エメラルドにおいて、国民健康保険対策特別委員会(委員長・松尾高知市長)を開催した。

まず、委員長あいさつの後、厚生労働省の宮島国民健康保険課長から「医療制度改革の課題と視点並びに社会保障改革大綱」について説明を聴取するとともに、医療保険制度に関する意見交換を行った。

続いて、事務報告を行った後、今後の運営等について協議した結果、平成14年度に予定されている医療保険制度の抜本改革に対応するため、当面、厚生労働省高齢者医療制度等改革推進本部が取りまとめ公表した「医療制度改革の課題と視点」について国保中央会及び全国町村会とも連携を取り、問題点等の検討を行い、本年6月に開催予定の全国市長会議に併せ、委員会を開催し、必要な対応を協議することとした。

(担当:社会文教部)

全国雪寒都市対策協議会役員会・総会

4月4日、全国都市会館において、全国雪寒都市対策協議会(会長・佐々木青森市長)役員会及び第34回総会を開催した。

役員会においては、第34回総会の議事運営等について協議した。

総会においては、副会長の本田十日町市長あいさつの後、来賓の国土交通省の坂山大臣官房審議官並びに見波道路局道路防災対策室長からそれぞれあいさつがあった。

引き続き、副会長の本田十日町市長が議長となり議事に入り、会務報告、平成12年度収支計算を承認した後、平成13年度事業方針並びに収支予定計算を決定した。

次いで、「雪寒地帯対策の充実強化に関する要望(案)」について審議した結果、これを原案どおり決定し、関係方面に要望することとした。

また、役員の補充について協議した結果、理事に河瀬敦賀市長を選任した。

(担当:経済部)

水産都市協議会役員会・総会

4月4日、全国都市会館において、水産都市協議会(会長・黒見境港市長)役員会及び第25回総会を開催した。

役員会においては、第25回総会の議事運営等を中心に協議を行った。

総会においては、副会長の久野三浦市長あいさつの後、来賓の渡辺水産庁長官並びに総務省自治財政局調整課の大村課長補佐からそれぞれあいさつがあった。

次に、水産庁の山川漁政課長から水産行政をめぐる諸情勢について説明を聴取した。

引き続き、副会長の久野三浦市長が議長となって議事に入り、会務報告、平成12年度収支決算を承認した後、平成13年度運営方針並びに収支予算を

決定した。

次いで、「水産施策等の充実強化に関する要望(案)」について審議の結果、これを原案どおり決定し、関係方面に要望することとした。また、役員の改選を行い、現役員の留任と欠員の副会長1名に今野相馬市長、理事5名に川口両津市長、金原蒲郡市長、河上熊野市長、江守舞鶴市長、野村萩市長、高橋八幡浜市長、監事1名に戸本焼津市長を選任した。

最後に、有明海再生に向けての総合的対策について小宮柳川市長から提案があり、関係方面へ要望することとし、文言については会長一任とすることです承された。

(担当：財政部、経済部)

各支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議

4月5日、全国都市会館において、各支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議を開催した。

秋本事務総長あいさつの後、事務局次長及び各室部長からそれぞれ所管する当面の重点事項を中心に説明があり、意見交換を行った。

なお、前日、日本都市センター会館において、各支部・都道府県市長会事務局長と本会事務局との懇談会を開催した。

(担当：企画調整室)

全国都市税財政主管者研修会の開催について

本会では、来る5月17日(木)、18日(金)の2日間、シェーンバッハ・サボー利根(砂防会館別館)において、全国各都市の財政・税務主管者を対象に、税財政全般にわたる問題点、運用方法、今後の課題等を中心とした研修会を下記日程により開催いたします。各市ご担当者の多くの方々にご参加をいただきますようお願いいたします。

なお、申込締切は4月27日(金)となっております。

記

平成13年度全国都市税財政主管者研修会日程

〔平成13年5月17日(木)～18日(金)
シェーンバッハ・サボー利根(砂防会館別館)〕

時 間	演 題	講 師
5 月 17 日 (木)	10:00～10:05	開会あいさつ 全国市長会事務総長 秋本敏文
	10:05～11:00	「地方分権と地方行財政の諸問題」(仮題) 総務事務次官 嶋津昭氏
	11:00～12:00	「地方財政の運営と課題」(仮題) 総務省自治財政局 (調整中)
	休 憩	
	13:30～14:30	「新世紀、地域の真価が問われる時」 プロデューサー/エッセイスト 残間里江子氏
	14:30～15:30	「我が国の財政の現状等」(仮題) 財務省主計局調査課長 枝廣直幹氏
5 月 18 日 (金)	15:40～16:40	「電子自治体の推進について」(仮題) 総務大臣官房総括審議官 林省吾氏
	10:00～11:00	「地方税制の展望と課題」(仮題) 総務省自治税務局長 石井隆一氏
	11:00～12:30	「これからの日本経済」(仮題) 東京財団会長・ (社)ソフト化経済センター理事長 日下公人氏

(注) 講師等については、都合により変更することがあります。

(担当：財政部)

少子化への取組みについての全国キャンペーン

内閣総理大臣主宰の少子化への対応を推進する国民会議として取組んでまいりました「少子化への取組みについての全国キャンペーン」の標語・シンボルマークが下記のとおり決定(内閣総理大臣賞受賞作品)しましたのでお知らせいたします。

今後、国民会議では、決定された標語・シンボルマークを活用してポスター・パンフレットを作成・配布するとともに、今後の国民会議等の活動を含め、少子化への取組みについての幅広い広報活動の中で使用することを予定しています。

標語

「育つ子と育てる親に夢ある社会」

シンボルマーク



連絡先：厚生労働省雇用均等・児童家庭局

総務課 少子化対策企画室

電話 03 - 3595 - 2493

F A X 03 - 3595 - 2669

4市に災害救助法が適用される

平成 13 年芸予地震により多くの被害が生じた 4 市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

広島市（広島県）3月24日付、呉市（広島県）3月24日付、

三原市（広島県）3月24日付、今治市（愛媛県）3月24日付

（担当：総務部）

市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（当選回数）
4月8日	福島県郡山市	藤森英二	三選
4月8日	東京都小平市	前田雅尚	三選
4月8日	茨城県結城市	平塚明	再選（4月1日無投票）

（担当：総務部）

速報の発行

4月3日（第5号） 「地方公共団体におけるペイオフ解禁への対応方策研究会」とりまとめの送付について

（担当：総務部）

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
4月25日	14:30	国立公園関係都市協議会役員会	社会文教部	鳥取市
	15:00	国立公園関係都市協議会	社会文教部	鳥取市

平成 13 年度定期総会

5月10日 14:00

温泉所在都市協議会幹事会

財 政 部

全国都市会館

第3会議室

(担当:企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。